

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
農集排	01	01	01	0401	水洗化促進事業(農集排)	
総合計画	暮らし					
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	水洗化の促進					
対象	水洗化工事を行う個人					
意図	水洗化に伴う経済的負担を軽減することにより、下水道施設への早期接続が促進される。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 水洗便所への改造を行う者に対し融資斡旋と利子補給を実施。 <input type="checkbox"/> 私設汚水管設置費補助金 排水設備が30mを超える管設置に対する補助を実施 <input type="checkbox"/> 浄化槽放流管整備事業補助金 排水設備(浄化槽の場合放流管)が30mを超える管設置に対する補助を実施						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 事業協力・協定		
		<input type="checkbox"/> 補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 補助金の交付件数	件		計画	106	5	9
			実績	10	2	
② 融資斡旋・利子補給件数	件		計画	40	23	23
			実績	2	4	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 水洗化率	%		目標	83.0	85.0	86
			実績	81.0	83.9	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="checkbox"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
高齢化の進行及び人口減少や経済的疲弊に伴い多額の投資を伴う水洗化は今後も著しい伸びは望めない。住宅の改築等に合わせ水洗化を行うよう諸制度の紹介を含めPRを行う。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・排水設備工事には多額の工事費がかかり、市民の負担軽減のため必要である。
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・制度のPR ・融資条件、返済方法の見直し
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・補助制度であり、事業費削減は成果の低下につながる。 ・人件費は交付事務に係る必要最小限の経費である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・供用開始区域内の住民が公平に受けることのできる制度である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
社会的経済情勢及び環境変化等を受け補助を行った対象者は見込みより少ないが、水洗化工事を行う対象者に対しては概ね目的を達していると考え。今後は制度のPRに一層努める必要がある。 平成28年4月1日付で融資あっせん利子補給規則を一部改正し、融資条件及び返済方法の見直しを行った。 また、私設汚水管設置費補助金交付要綱を一部改正し、浄化槽放流管及び浄化槽にかかる排水設備も対象とした。(浄化槽放流管整備事業補助金交付要綱は廃止した)		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 高橋 祐司 内線 552

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	01	01	01	0401	水洗化促進事業(農集排)

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,051	510		△ 3,541
財 源 内 訳	国・県	1,536			△ 1,536
	地方債				
	その他	1,887			△ 1,887
	一般財源	628	510		△ 118

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

汚水の適切な処理

事業開始の背景・経緯

・下水道の普及を促進し、水洗化率の向上を図るため、平成元年、旧花巻市を初めとして補助金制度を創設した。下水道法の規定により供用開始から3年以内に水洗便所に改造しなければならないこととし、早期の接続と市民の経済的負担を軽減することを目的に創設された。

事業概要

- 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金
水洗便所への改造を行う者に対し融資斡旋と利子補給を実施。
- 私設污水管設置費補助金
排水設備が30mを超える管設置に対する補助を実施
- 浄化槽放流管整備事業補助金
排水設備（浄化槽の場合放流管）が30mを超える管設置に対する補助を実施

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

高齢者世帯では水洗化に伴う工事負担ができない、との声が寄せられている。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【農業集落排水事業】

- ① 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 165千円 (1.1.1 401)
117千円 (1.1.2 401)
水洗便所への改造や排水設備の工事を行う方に改造資金の融資あっせんを行い、その融資を行う金融機関に利子補給を行う。
- ② 私設污水管設置費補助金 実績なし
農業集落排水事業区域内で処理開始の公示日から3年以内に排水設備の工事を行う方に対して、設置污水管の30mを超える部分に対して補助を行う。
- ③ 浄化槽放流管整備事業補助金 228千円 (1.1.2 401)
浄化槽放流管工事を施工した場合に、放流管の延長が30mを超えた部分を対象に補助金